

動かす

SHOWA DENKO

（第112回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第112期 報告書

2020年1月1日から2020年12月31日まで

化学の力で社会を変える

目次

長期ビジョン…… 02
ご挨拶…… 03
事業報告…… 04
連結計算書類…… 34
計算書類…… 48
監査報告…… 56

昭和電工株式会社

証券コード 4004

昭和電工 × 昭和電工マテリアルズ

統合新会社の長期ビジョン

― 統合新会社の存在意義（パーパス）―

化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、
グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

― 統合新会社の目指す姿 ―

- **世界で戦える会社**
- **持続可能なグローバル社会に貢献する会社**

― 外部環境認識と統合の意義 ―

素材の技術革新が求められる中、
川中・川下の技術融合を通じて持続可能な社会に貢献する



株主各位

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、医療従事者の皆様のご尽力に感謝を申しあげます。

第112期(2020年度)報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。当社グループは、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」で定めた構造改革と収益基盤強化に引き続き注力するとともに、日立化成(現昭和電工マテリアルズ)株式会社株式に対する公開買付けを2020年4月に完了いたしました。

当期は、エレクトロニクス部門は増益となりましたが、無機部門の黒鉛電極事業は販売数量減等により大幅な減益となり、他の各部門も減益となり、総じて営業損益は前期比大幅な減益となりました。

このような状況下、当期は、中間配当を見送りにしたものの、期末配当は、1株につき65円を株主総会に提案させていただいております。

また、2020年12月10日には、昭和電工マテリアルズ株式会社との経営統合後の長期ビジョンを発表いたしました。統合新会社の存在意義(パーパス)を「化学の力で社会を変える」とし、その充足に向けた、2025年の目指す姿に、グローバルトップの機能性化学メーカーとして「世界で戦える会社」と「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」を掲げました。

今期は、「The TOP 2021」最終年度の戦略を推進するとともに、新たな長期ビジョンを実現すべく、昭和電工マテリアルズ株式会社との実質的な統合を着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長　森川 宏平



事業報告（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、長期的に目指す姿を設定し、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。

当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進しております。

当社グループは、2020年４月、日立化成株式会社株式に対する公開買付けにより同社を連結子会社としました。「The TOP 2021」の完遂により収益力基盤の強靭化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成株式会社（2020年10月１日より昭和電工マテリアルズ株式会社に社名変更）との2021年７月の実質的な統合、2023年１月の法人格統合を目指し、将来に向けて成長基盤を確立するための“統合会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表いたしました。

当期につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響により、個人消費は急速に悪化、企業収益は、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格が急落したことを受け、多くの企業が年央にかけて業況判断を大きく引き下げました。これに対して日本、米国、EU等主要国での積極的な金融・財政政策の実施により経済状況は一部持ち直しの動きも見られました。

当社を巡る経営環境は、COVID-19の再拡大、米国新政権の経済政策、米中貿易摩擦など不透明な要因もありましたが、半導体業界は堅調に推移し、年後半には自動車生産にも回復の動きが見られました。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、無機部門は黒鉛電極の販売数量減と市況低下により大幅に減収になるなど５部門で減収となりましたが、昭和電工マテリアルズ部門は第３四半期期首からの新規連結により増収となり、エレクトロニクス部門は小幅増収となり、総じて前期比7.4%増の9,737億０百万円となりました。

グループ経営理念	私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

営業利益は、エレクトロニクス部門はハードディスクとリチウムイオン電池材料の販売数量増により増益となりましたが、無機部門は黒鉛電極の販売数量減などにより大幅な減益となり、石油化学、化学品、アルミニウム、昭和電工マテリアルズ、その他の５部門も減益となり、総じて前期比1,402億47百万円減の194億49百万円の損失となりました。また、経常利益は日立化成株式会社株式取得に関する一時費用が加わり、前期比1,632億64百万円減の439億71百万円の損失となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,493億92百万円減の763億４百万円の損失となりました。

当期末の総資産は、昭和電工マテリアルズ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前期末比１兆1,272億24百万円増加の２兆2,036億６百万円となりました。

負債合計は、日立化成株式会社の株式取得に伴う有利子負債の増加により、前期比9,285億77百万円増加の１兆4,855億26百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、日立化成株式会社の株式取得に伴う非支配株主への優先株式の発行により非支配株主持分が増加し、総じて前期末比1,986億47百万円増加の7,180億80百万円となりました。

連結損益計算書（概要）

（単位：百万円）

	第111期（2019年）	第112期（2020年）
売上高	906,454	973,700
営業利益	120,798	△19,449
経常利益	119,293	△43,971
親会社株主に帰属する当期純利益	73,088	△76,304

連結貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

	第111期（2019年）	第112期（2020年）
流動資産	497,057	722,644
固定資産	579,325	1,480,962
資産合計	1,076,381	2,203,606
負債合計	556,949	1,485,526
純資産合計	519,433	718,080
負債純資産合計	1,076,381	2,203,606

全社施策

日立化成株式会社株式の公開買付けを実施、連結子会社化

当社は、当社の完全子会社「ＨＣホールディングス株式会社」により日立化成株式会社株式の公開買付けを行い、４月28日をもって日立化成株式会社を当社の連結子会社といたしました。また、その後10月１日に日立化成株式会社は社名を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更しております。

当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との事業統合により、将来想定される産業構造や競争環境の大きな変化に対応し、素材、部材を超えたソリューションを提供する世界トップクラスの機能性化学メーカーに進化することにより、お客様にとって“ワンストップ型先端材料パートナー”となることを目指します。

今後、当社と昭和電工マテリアルズ株式会社とは2021年7月に戦略的な内容を含む合同の意思決定機構を設置し、2023年１月に両社事業を完全に統合する計画です。

2020年12月10日発表の長期ビジョンにおいて、統合新会社は社会が求める製品・技術、機能の創出によりグローバル社会の持続可能な発展に貢献し「化学の力で社会を変える」ことを存在意義（パーパス）と規定いたしました。長期ビジョンにつきましては、本事業報告14ページより記載の「対処すべき課題」をご参照ください。



長期ビジョン発表会での両社社長

化学品部門

電子材料用高純度ガス事業 中国・台湾での事業強化を推進

当社は、中国における半導体市場の拡大を見込んで、以下のとおり、半導体製造工程に用いられる電子材料用高純度ガス事業の拡大策を積極的に進めております。

2020年１月、連結子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」（中国）に隣接して、高純度亜酸化窒素および高純度オクタフルオロシクロブタン（C_4F_8）の生産設備と、高圧ガス危険物倉庫の建設用地を取得いたしました。

2020年11月、成都科美特特種気体有限公司と合弁で「成都科美特昭和電子材料有限公司」を四川省成都市に設立し、2021年1月より営業開始いたしました。同社は高純度テトラフルオロメタンの最終製造工程を担います。

2020年12月、中国における３つ目の営業・物流拠点として、陝西省西安市に「上海昭和化学品有限公司」の分公司を設立し営業開始いたしました。

また、台湾においても、連結子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」において高純度C_4F_8の生産設備を新設し2020年５月に稼働開始いたしました。

今後も旺盛な需要が継続する電子材料用高純度ガス市場に積極的に対応して事業拡大を図ってまいります。



成都科美特昭和電子材料有限公司が入居する
成都科美特特種気体有限公司

上海のビニルエステル樹脂・合成樹脂エマルジョンの生産ライン増設を完了

当社は、2020年６月、中国での機能性樹脂事業の拡大を図るため、連結子会社「上海昭和高分子有限公司」において、ビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンの生産能力を約２倍に引き上げる生産ライン増設工事を実施し生産を開始いたしました。

５Ｇの進展など情報通信分野の発展による液晶ディスプレイやタッチパネルなどの電子材料市場の拡大に伴い、これらの部材の生産に使用されるビニルエステル樹脂の中国国内の需要も急速に拡大しています。さらには優れた耐食性、耐薬品性を有することから、火力発電所の排煙脱硫装置、電子材料工場の排水処理設備、ごみ処理設備や化学品貯蔵タンク等の腐食防止内面ライニング用としても需要拡大が続いています。

また中国では、環境保護強化の一環として2015年から揮発性有機化合物規制が始まり、有機溶剤を使用した塗料や接着剤などの利用が厳しく制限されるようになったことから、水系の塗料や接着剤への切り替えが進んでおり、それらに使用されるエマルジョンの需要も拡大しています。



上海昭和化学品有限公司

リチウムイオン電池のセパレーター用セラミック耐熱層用バインダー PNVA®「GE191シリーズ」の展開を本格化

当社は、2020年10月よりリチウムイオン電池（以下、LIB）のセパレーターのセラミック耐熱層用バインダー用に最適化したポリ-N-ビニルアセトアミド（PNVA®）「GE191シリーズ」の展開を本格化しました。

PNVA®は、当社が世界で唯一工業化に成功した水溶性高分子で、金属酸化物粒子をより均一に分散・安定させる特長を有しています。「GE191シリーズ」は、セラミック耐熱層の要求特性に応えたグレードとして、耐熱層の高耐熱化と薄膜化に貢献します。LIBの安全性・耐久性を向上させることができるバインダーとして評価され、車載用LIBにも採用されています。

世界のLIB市場は５GやCASEの進展により今後も高い成長が予想されています。当社は、PNVA®をはじめ水系バインダー樹脂ポリゾール®、パウチ型LIB用包材のSPALF®、正負極材添加剤VGCF®など、LIBの高性能化に貢献する多くの製品を有しており、お客様の要望に応える最適なソリューションを提供してさらなる事業拡大を目指してまいります。



PNVA®「GE191シリーズ」

エレクトロニクス部門

次世代記録技術HAMR対応の ハードディスクメディアの製造技術を開発

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術である熱アシスト磁気記録（HAMR）に対応する次世代ハードディスク（HD）メディアの製造技術を開発いたしました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの急拡大により世界のデータ量は急拡大しており、大量のデータを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められております。

HDメディアは磁性体粒子の極性により情報を記録しますが、従来の磁気記録方式はデータ記録密度の向上スピードが鈍化しており、マイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)やHAMR等の新しい記録方式と、それらに対応する次世代HDメディアが求められています。当社は、HAMR対応HDDの製品化に貢献するため、現在の最先端HDメディアの数倍もの高い保磁力を有するFe-Pt系磁性合金薄膜を用い、結晶粒径の微細化と最適な分散制御を実現し、優れた電磁変換特性と耐久性を有する業界最高レベルに達するHDメディアの製造に成功いたしました。

当社は世界最大のHDメディア専業メーカーとして、MAMRやHAMRに対応する世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入し、HDDのさらなる高容量化に貢献してまいります。



HDメディアおよびHDD

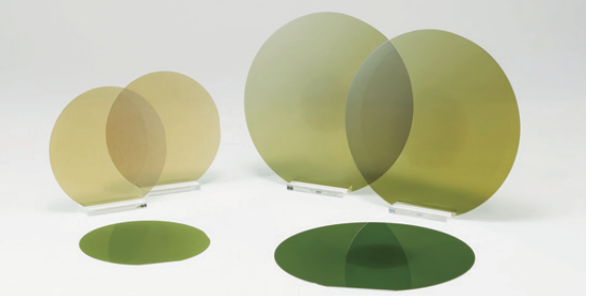
パワー半導体用SiCエピウェハーが 燃料電池自動車向けデンソー製 次期型昇圧用パワーモジュールに採用

当社は、2020年12月、パワー半導体の材料である当社のSiCエピウェハーの６インチ品が、株式会社デンソー製の燃料電池自動車向け次期型昇圧用パワーモジュールに採用されました。

当社のSiCエピウェハーは、2009年の上市以来、システムサーバー電源や太陽光発電、高速充電スタンド、鉄道車両など様々な用途に採用されており、今回、これまでの採用実績や業界最高水準の特性均一性、低欠陥密度など高い品質を評価いただき、採用に至りました。

SiCパワー半導体は、現在主流のシリコンパワー半導体に比べ高電圧特性・大電流特性に優れ、電力損失を大幅に削減できることから、2025年以降には電気自動車のパワーコントロールユニットへ本格搭載も見込まれ、今後さらなる需要拡大が期待されています。

当社は世界最大の外販エピウェハーメーカーとして、急拡大する市場に高性能で高い信頼性を持つ製品を供給し、SiCデバイスの普及に貢献してまいります。



SiCエピウェハー

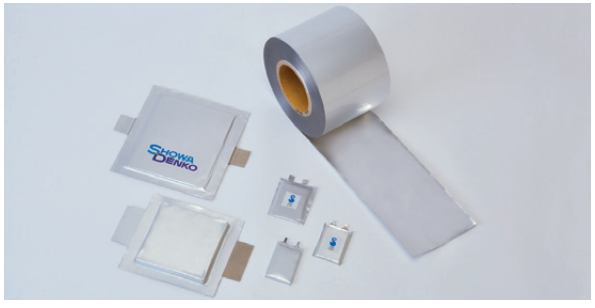
リチウムイオン電池向け包材SPALF®、車載大型製品向け量産設備導入を決定

当社連結子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、リチウムイオン電池（以下、LIB）の包材であるアルミラミネートフィルムSPALF®について、車載向けなど大型用途向けに特化した新製品を開発し、量産化設備の導入を決定しました。新設備は2021年３月に稼働の予定です。

SPALF®は、樹脂とアルミ箔をラミネートしたフィルムで、パウチ型LIBの包材として使用されます。近年、パウチ型LIBは品質の高さが認められ、安全性の評価が進んでいることから、電気自動車向けをはじめとした大型用途でも採用が拡大しており、LIB全体の世界需要は、2025年まで年率30％の成長が予想(注)されています。

当社は、SPALF®をはじめ、正負極材添加剤VGCF®、水系バインダー樹脂ポリゾール®などをLIB部材として取り揃え、これらの製品の拡販を通じて、LIB市場の成長や高機能化に貢献するとともに、先端電池材料分野における個性派事業の確立を目指します。

（注）当社推定・容量ベース



SPALF®

無機部門

黒鉛電極事業の生産能力を最適化

当社は、2020年６月、連結子会社「SHOWA DENKO CARBON Products Germany GmbH & Co. KG」（ドイツ）および「SHOWA DENKO CARBON Germany GmbH」（ドイツ）における黒鉛電極の継手(注)の生産拠点閉鎖について、労使協議を完了いたしました。当該拠点閉鎖後、継手の生産は大町事業所に集約します。本拠点閉鎖により、当社全体の生産能力は、年産４万トン減少の同21万トンになります。

当社の黒鉛電極事業は、高品質品市場においてグローバルトップのシェアを有する事業ですが、2019年下半期より顧客である電炉鋼メーカーにおける黒鉛電極の在庫調整が続いており、特に景気減速が目立つ欧州市場において稼働率の低下が生じています。

さらに、同じくオーストリアの生産拠点において既に期間を限定した一時帰休を実施しており、本件と併せ欧州での稼働調整を図りました。

今後もお客様にとっての“Value in Use No.1”を達成し、これまで以上に競争力と収益性を高めるための施策を実行してまいります。

（注）継手：黒鉛電極の本体部分同士を継ぎ足す際の接合部



ドイツにおける黒鉛電極生産拠点

アルミニウム部門

米投資ファンドとアルミ缶および アルミ圧延品事業譲渡に関する基本契約を締結

当社は、主に当社子会社で行う飲料用アルミ缶事業およびアルミ電解コンデンサー向けを主力とするアルミ圧延品事業を米国投資ファンドApollo Global Management Inc.（以下、Apollo）に譲渡する基本契約を締結いたしました。

当社で一部行う関連業務をそれぞれアルミ缶事業に関しては「昭和アルミニウム缶株式会社」、アルミ圧延品事業に関しては「昭和電工堺アルミ株式会社」に承継の後、両社の株式をApolloにより設立する特別目的会社に譲渡いたします。

今後の当社の状況および外部環境を踏まえ、両事業に関しては、アルミニウム関連事業に関する専門的な知見・経営資源を有し、これまで実際にこれらの事業の豊富な運営実績を有するApolloにより事業を行うことが、両事業にとってさらなる成長をもたらすことができるとの結論に至りました。





アルミ缶（左）　電解コンデンサー用高純度アルミ箔（右）

昭和電工マテリアルズ部門

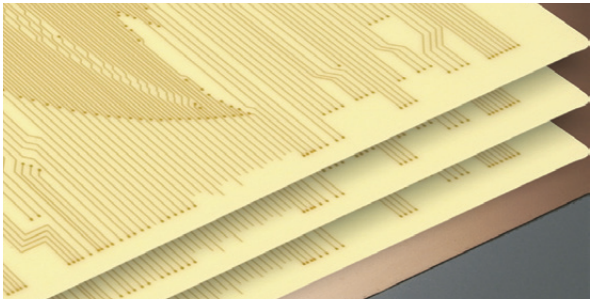
低伝送損失および低そり性を実現する、 5Ｇ対応プリント配線板用材料の量産開始

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」（以下、昭和電工マテリアルズ）は、2020年３月、第５世代移動通信システム（５Ｇ）や先進運転支援システム（ADAS）（注）、ＡＩ等の分野で使用される半導体実装基板に求められる、低伝送損失および低そり性を実現するプリント配線板用高機能積層材料「MCL-HS200」の量産を開始いたしました。

５GやADAS等の分野において使用される高周波向けの回路基板には、伝送損失、信号遅延を低く抑えることが求められており、また、スマートフォン等に搭載される、薄型化した回路基板には、半導体パッケージの実装時のそりが小さいこと（低そり性）も要求されますが、低伝送損失、低信号遅延、低そり性を両立することは難しく、課題となっていました。

昭和電工マテリアルズは、現在、さらなる低誘電率化と薄型化の実現に向けて開発を進めており、今後も高度な技術と新製品の開発を通じて、プリント配線板のさらなる高機能化に貢献してまいります。

（注）車両の前後や側方に装着したセンサーにより、車両周辺の状況を検知して事故を未然に防ぐシステム。



プリント配線板用高機能積層材料「MCL-HS200」

台湾でCMPスラリー、プリント配線板用積層材料および感光性ソルダーレジストの生産能力を増強、韓国においてもCMPスラリーの工場を新設し、拡大する需要に対応

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」は、台湾台南市の連結子会社「Ｓｈｏｗａ Ｄｅｎｋｏ Semiconductor Materials（Taiwan）Co., Ltd.」（以下、SDSMT）における半導体回路平坦化用研磨材料（CMPスラリー）、プリント配線板用積層材料（プリプレグ）および感光性ソルダーレジストの生産能力を増強するとともに、韓国京畿道安山市の連結子会社「Showa Denko Electronic Materials（Korea）Co., Ltd.」（以下、SDMKR）においては、京畿道平澤市にＣＭＰスラリーの工場を新設することを決定いたしました。

総投資額は約200億円で、SDMKRの新工場は2021年10月にCMPスラリーの生産を開始し、SDSMTでは2022年１月より順次CMPスラリーの生産増強を実施、また、2023年１月にプリプレグおよび感光性ソルダーレジストの量産を開始いたします。

これにより、今後ますます拡大する需要に対応してまいります。



SDSMT（左）　CMPスラリー（右）

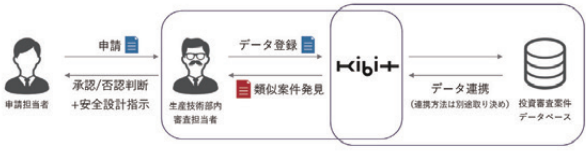
人工知能（ＡＩ）を用いた設備投資審査知見活用システムを導入

当社は、生産設備等投資の社内審査において、これまでの審査で蓄積された設備の安全・安定稼働に関わる知見をより有効的、効率的に活用するため、人工知能（ＡＩ）を用いたデータベース検索システム「ＫＩＢＩＴ」（注）を導入し、2020年１月末より運用を開始いたしました。

「ＫＩＢＩＴ」は、専門家や業務熟練者が備える“暗黙知”を再現した人工知能で、添付ファイルを含む文書情報から、キーワードだけでなく文脈からも文章の特徴を捉えて類似性の判断が可能で、審査員の経験に依存することなく過去の類似案件を抽出できます。社内の導入テストでは、類似案件の検索から類似性判断までの時間が従来の10分の１近くにまで短縮できる効率性の高さを確認いたしました。また、複数の類似案件を同時に抽出でき、設備安全対策に関わる知見を最大限活用することが可能となります。

今後、本システムを設備投資時審査で本格運用するとともに、生産現場の事故・異常情報にも応用展開する検討を進めてまいります。

（注）株式会社FRONTEOが開発した、同社独自の機械学習アルゴリズムを用いた人工知能。高い自然言語処理技術を持ち、少量の教師データで短時間での高精度な解析が可能なことを特長とする。



「ＫＩＢＩＴ」の活用イメージ

ＳＤＧｓへの取り組み

使用済プラスチックのケミカルリサイクル事業の環境への貢献が高く評価

当社は、川崎事業所において容器包装リサイクル法に基づく使用済プラスチック（容リプラ）を化学原料にリサイクルする「プラスチックケミカルリサイクル事業」を2003年より行っています。

本プラントでは年間約６万トンの容リプラを熱分解によりガス化し、水素（低炭素水素）と二酸化炭素へ転換、低炭素水素は主にアンモニアの原料に、二酸化炭素はドライアイスや炭酸飲料向けに使用しています。

また、2015年からは環境省の委託実証事業として、燃料電池車やホテルに設置された燃料電池での発電用として水素を供給するなど、低炭素社会実現に向けた取り組みにも貢献しています。

本ケミカルリサイクル事業は、2020年２月、フジサンケイグループ主催「第29回地球環境大賞」（注１）の「日本経済団体連合会会長賞」においては、使用済プラスチックを焼却処理しないことによるCO_2排出削減だけでなく、陸上での資源循環を推進し、海洋流出するプラスチックの削減に寄与する取り組みであること、同年11月、グリーン購入ネットワーク（注２）主催「第21回グリーン購入大賞」（注３）の「大賞・経済産業大臣賞」においては、本事業が使用済みプラスチックの処理問題や地球温暖化対策、循環型社会の構築に貢献する有益な取り組みであることが高く評価されました。

当社グループは、本事業をはじめ、鉄のリサイクルに使われる黒鉛電極の供給や、回収アルミ缶から新たなアルミ缶を製造するアルミ缶リサイクル活動に日本で初めて取り組むなど、環境に配慮した事業活動を積極的に推進しています。

（注１）1992年に産業界を対象とする顕彰制度として、フジサンケイグループが公益財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパンの特別協力を得て創設した賞。本制度は地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、環境保全活動・事業の促進や、地球環境に対する保全意識の一段の向上を目的としており、これらに関して顕著な功績が認められる企業などに贈られる。

（注２）グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもと、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワークとして1996年に設立。

（注３）SDGs（持続可能な開発目標）の目標の１つに位置付けられた「目標12：持続可能な消費と生産」を踏まえ、グリーン市場の拡大に貢献した取り組み・SDGsの目標達成に寄与する取り組みを実行する団体を表彰。1998年に創設され、表彰対象の取り組みは時代に合わせて進化し、21回目に当たる今回は、「プラスチック資源循環特別部門」が設けられ、社会的課題であるプラスチック問題の解決に寄与する取り組みも表彰対象となった。



プラスチックケミカルリサイクルプラントおよび
グリーン購入大賞受賞ロゴ

「The Valuable 500」に加盟

当社は、2020年９月、障がい者インクルージョン（注）推進の国際イニシアチブである「The Valuable 500」の考え方と取り組みに賛同し、加盟文書に署名しました。

「The Valuable 500」は、2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足しました。この活動の目的は、ビジネス・社会・経済活動において、障がい者が活躍し、自らの潜在的な価値を発揮できるようにすることです。グローバル企業500社のCEOがこれに宣言することを目標にしています。

当社グループは、持続可能な社会に貢献するため、「多様な人材が互いの個性・価値・アイデアを活かし合い、協働することにより、利益や新たな価値を創造し続ける力を持つ組織・個人になること」をめざし、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に今後とも積極的に取り組んでまいります。

（注）社会的に包摂し、弱者として排除しないこと。

「The Valuable 500」ロゴ



森川CEOによる署名

(2) 設備投資の状況

当社グループは、当期において「上海昭和高分子有限公司」における機能性化学品事業で、ビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンの生産ライン増設を完了いたしました。

「昭和電工パッケージング株式会社」おけるリチウムイオン電池向け包材SPALF®で、車載大型製品向け新製品の量産化設備を導入、その他設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は691億円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入金ならびにコマーシャル・ペーパーの発行等により資金調達を行いました。当期末有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、日立化成株式会社の株式取得等により、前期末に比べ6,805億円増加し、8,612億円となりました。なお、日立化成株式会社の株式取得にあたっては、当社の完全子会社であるＨＣホールディングス株式会社において金融機関を引受先とするＡ種優先株式2,750億株（発行価額１株につき１円）の発行を行っております。

(4) 対処すべき課題

今期の世界経済は、COVID-19の流行拡大や長期化などのリスクが残り、欧州、ASEAN諸国については弱い動きが続くことが想定されるものの、その後、徐々に持ち直すことが期待され、米国では緩やかな景気回復が、中国については前年に比べ強い回復が見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、今般策定した長期ビジョンに基づき昭和電工マテリアルズ株式会社との事業統合を進め、グループ経営理念に基づく、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化の実現に向けた基盤を確立してまいります。

1 統合新会社の長期ビジョン、長期シナジー

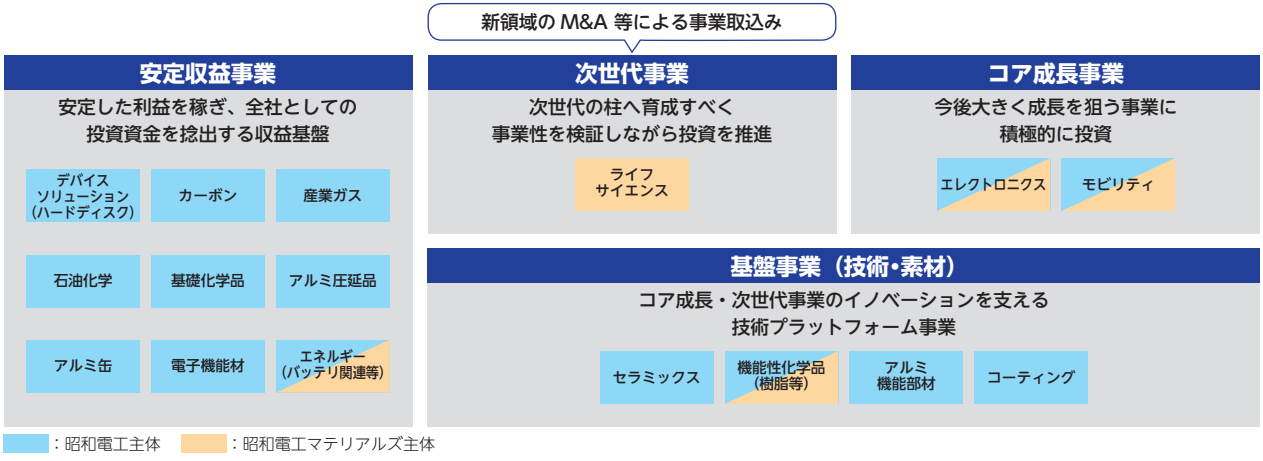
❶ 存在意義（パーパス）と目指す姿

統合新会社はお客様にとっての先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するという意味を込めて、存在意義(パーパス)を「化学の力で社会を変える」とします。この化学の力によりＳＤＧｓに貢献し、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への取組みを一層強化いたします。

また、この存在意義（パーパス）を果たすために必要な当社グループの目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の２つを掲げ、その確立に向けて施策を推進してまいります。

❷ ポートフォリオマネジメント

統合新会社において、「コア成長事業」「次世代事業」「安定収益事業」「基盤事業」の４つの事業群をポートフォリオとして設定します。役割の異なる４つの事業群がそれぞれに高い競争力を持ってお互いを補完し役割を発揮することで、市場に新たな機能を提供し続け、持続的な成長を実現してまいります。特に、技術プラットフォーム事業として位置付けた基盤事業は、その保有する幅広い技術・素材を他の３事業群に供給することが大きな使命であり、これによりグループの競争力を強化し将来の新たな有望市場へも事業を広げてまいります。



❸ コア成長事業/次世代事業

当社グループの今後の成長をけん引していくコア成長事業を「エレクトロニクス」と「モビリティ」、将来のコア成長事業に育成を図る次世代事業として「ライフサイエンス」を指定し、これらのコア成長事業/次世代事業の中で５事業を「成長事業」として、中長期的に当社グループの成長の中心となる事業と位置づけております。

５つの成長事業

エレクトロニクス

グローバル No. 1 半導体材料メーカー（注）として競争力のある事業を展開し、当社の成長を牽引 （注）シリコンウエハを除く、当社調べ

- 半導体ウエハ工程事業
- 半導体パッケージ工程事業

モビリティ

拡大する軽量化・熱制御のニーズを独自の事業モデルで捕捉、確実性の高いニーズと不確実性の残るニーズをポートフォリオでマネジメント

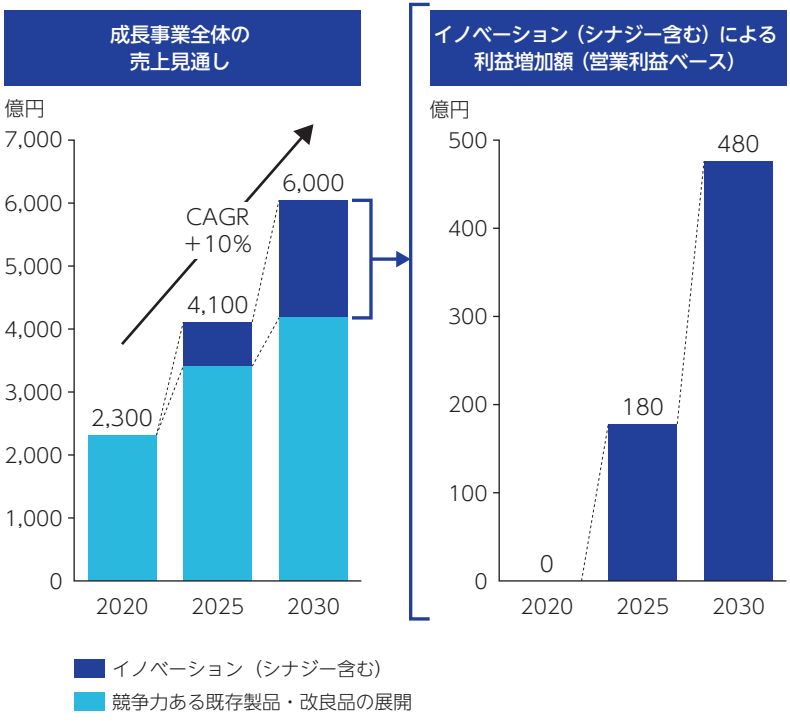
- マルチマテリアル・大型一体成形モジュール事業
- 熱マネジメント（パワーモジュール）事業

ライフサイエンス

再生医療の受託製造開発におけるフロントランナーとしての先行者優位を活かし、成長市場で競争力のある事業をグローバルに展開

- 再生医療事業

成長事業における売上と営業利益の見通し（概数）



❹ 統合による技術融合

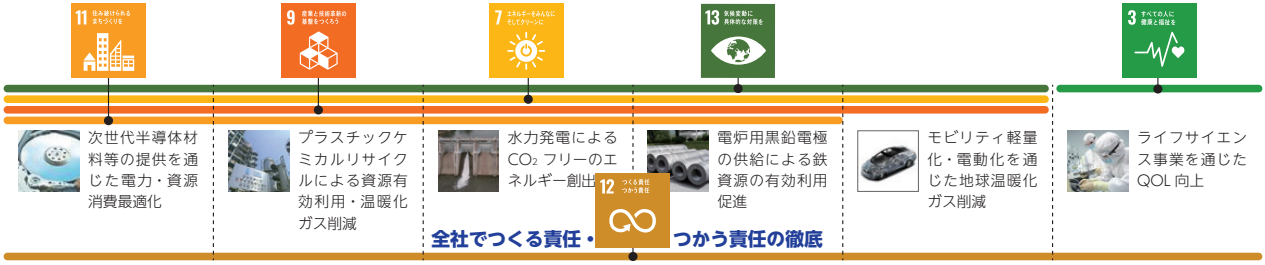
当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合による技術融合によって、成長事業を中心とするイノベーションを実現してまいります。昭和電工株式会社の素材に関する技術に基づく「作る化学」と、昭和電工マテリアルズ株式会社の川下のアプリケーションに関する「混ぜる化学」、そして、両社の評価・シミュレーション、構造解析、計算科学等の「考える化学」、これらの「３つの化学」の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出してまいります。



：昭和電工主体　：昭和電工マテリアルズ主体　＊1 AI＝Artificial Intelligence（人工知能）　＊2 MI＝Materials Informatics（マテリアルズ・インフォマティクス）

❺ ＳＤＧｓへの貢献

地球温暖化や海洋プラスチックなどの環境課題、石油や鉱物などの有限な資源の有効利用、また、世界の人々の日々の生活の質の向上など、化学の力により解決すべき社会課題が数多く残されています。当社は、これらの社会課題を解決するため、資源リサイクルに貢献する技術の開発、エネルギー消費を抑制する材料の供給、また治療困難であった疾病に対して新たな光明とも期待される再生医療事業等をはじめとして、ＳＤＧｓ実現に向けた事業展開を図ってまいります。



2 長期数値目標、短中期シナジー

❶ 長期数値目標の考え方

当社の経営理念は、価値創造の主役である従業員、株主様、お客様、取引先など、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただくことを目指し、企業価値の向上を図ることです。

2020年12月10日に発表いたしました統合新会社の長期ビジョン(2021～2030)において、総合指標であるEBITDAマージン、ネットD/Eレシオ等を統合新会社として長期数値目標として設定し、その達成のために邁進してまいります。

❷ 長期数値目標

		2020年（年間換算ベース）＊	2021年予想	2025年	2030年
TSR＊＊	(%)	中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す			
売上高	(兆円)	1.25	1.28	1.6	1.8～1.9
EBITDA	(億円)	897	1,651	3,200	
対売上EBITDA%	(%)	7.2	12.9	20	
ROE	(%)	-20.3	-3.7	15	
ネットD/Eレシオ	(倍)	1.84	1.96	1.0倍に近づける	

＊　年間換算ベースは、制度会計ベースの昭和電工マテリアルズ株式会社の2020年１月期首から６月までの業績数値を合算した値（ただし、下期ののれん等償却費と同等額を含む）
＊＊ TSR：Total Shareholders Return　総株主還元

2020年のEBITDAマージンは7.2%（年間換算ベース）でしたが、2021年以降、エレクトロニクスやモビリティを中心とした事業成長、前述のイノベーションの取り組み、構造改革によって2025年にEBITDAマージン15%まで改善させ、さらにこれらの取り組みにCOVID-19の影響からの回復や市況変動を加えることで、2025年にEBITDAマージン20%を達成する目標といたしました。なお、市況が想定から外れた場合においても、事業再編や追加の構造改革を実施して挽回し、EBITDAマージン20%は必達目標といたしました。

❸ 株主還元方針

今後の事業成長を通じて獲得したキャッシュの配分につきましては、統合後の状況に鑑み、当面は借入金返済を進めてネットD/Eレシオを1.0倍に近づけることと利益拡大に向けた成長投資を最重視しつつも、可能な限りでの安定配当との両立を図ってまいります。また、中長期的な総還元性向は30%を実現することを目指してまいります。

❹ 短中期シナジー

当社は、グループの持続的な成長を実現するには、ポートフォリオの厳選、組織の生産性を最大化していくことが重要と考えております。その一環として2023年までの短中期では、事業ポートフォリオ再編に伴う事業売却に加え、収益体質の改善や資産のスリム化、組織の完全統合を確実に実行してまいります。

(5) 部門別の概況

石油化学部門

売上高 1,933億85百万円（前期比22.9%減収↘）　営業利益 49億27百万円（前期比71.4%減益↘）

オレフィン事業は、中国需要の減速による第１四半期の東アジアの需給バランスの軟化、原油価格や原料ナフサ価格の下落に伴いエチレン・プロピレン等の製品市況が低下するとともに、当期は誘導品の定期修理による販売数量減もあり減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの定期修理による販売数量減に加え市況が低下し減収となりました。なお、東アジアのオレフィン需給は第２四半期から回復に向かいました。

化学品部門

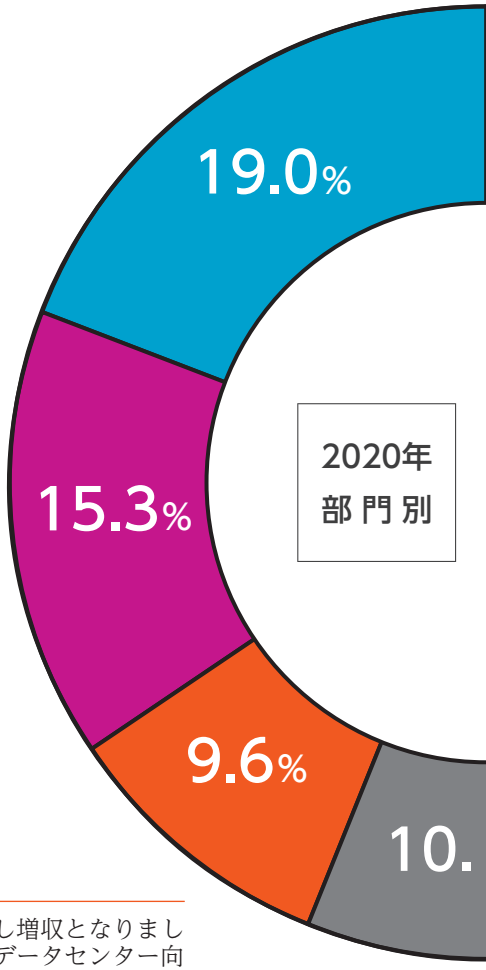
売上高 1,557億69百万円（前期比1.1%減収↘）　営業利益 134億81百万円（前期比1.3%減益↘）

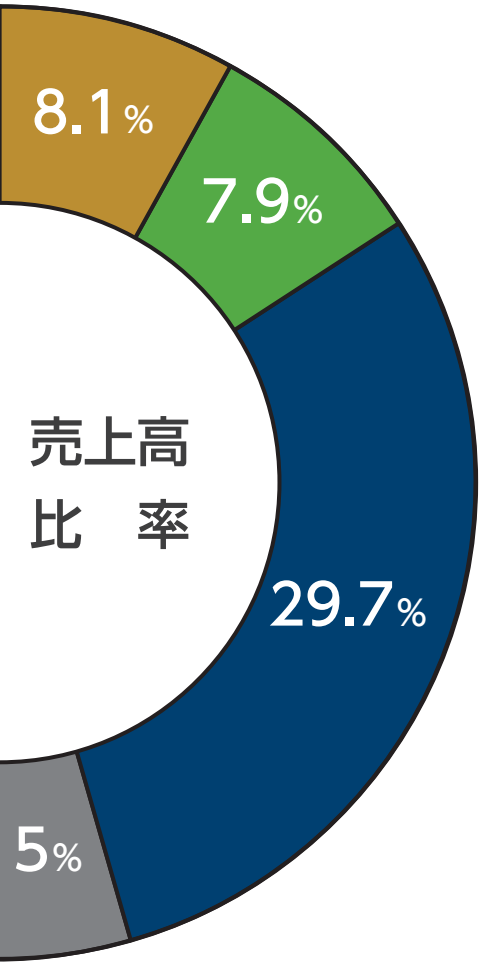
情報電子化学品事業は、半導体業界の生産回復を受けた販売数量増により増収となり、前年下期に新規連結したコーティング材料事業も増収となりました。基礎化学品事業は、液化アンモニア、アクリロニトリルはCOVID-19の影響を受け国内需要が軟化、クロロプレンゴムは輸出数量が減少し、総じて減収となりました。機能性化学品事業は、国内向け・中国向けとも販売数量減により、また、産業ガス事業は、飲料向け炭酸ガス等の販売数量減により、それぞれ減収となりました。

エレクトロニクス部門

売上高 974億15百万円（前期比1.0%増収↗）　営業利益 91億33百万円（前期比87.2%増益↗）

リチウムイオン電池材料事業は、アルミラミネート包材SPALF®の販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体事業は、輸出が増加し増収となりました。ハードディスク事業はデータセンター向け販売数量は増加したもののPC向け販売数量の減少により減収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、国内は電鉄向けを中心に堅調に推移し増収となりました。





無機部門

売上高　828億99百万円（前期比64.0%減収↘）　営業利益　△323億　0百万円（前期比1,215億56百万円減益↘）

黒鉛電極事業は、世界的な鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受けて減産を一段と強化したため販売数量が減少し、大幅な減収となりました。セラミックス事業は、自動車・鉄鋼業界の減産を受け研削材等の販売数量が減少し減収となりました。

アルミニウム部門

売上高　801億85百万円（前期比17.8%減収↘）　営業利益　4億21百万円（前期比75.9%減益↘）

アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け販売数量が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、世界的な自動車生産の減少などを受けアルミ部材の販売数量が減少し減収となりました。アルミ缶事業は、国内海外ともに販売数量が減少し減収となりました。

昭和電工マテリアルズ部門

売上高　3,027億42百万円　営業利益　△63億　3百万円

半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料や、銅張積層板等の配線板材料は、データセンター等の市場の伸長を背景に堅調に推移したものの、樹脂成形品等のモビリティ部材は、COVID-19の影響で、自動車需要が減退したことにより低迷しました。

その他部門

売上高　1,073億　1百万円（前期比15.0%減収↘）　営業利益　11億99百万円（前期比34.1%減益↘）

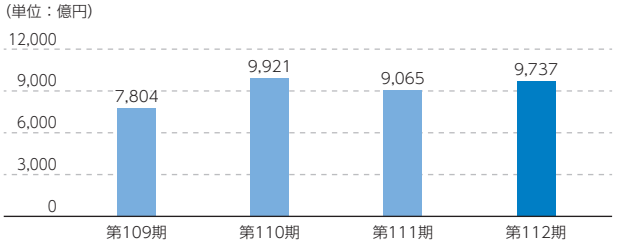
「昭光通商株式会社」は、製品市況の下落や需要低迷の影響等により減収となりました。

(6) 財産および損益の状況の推移

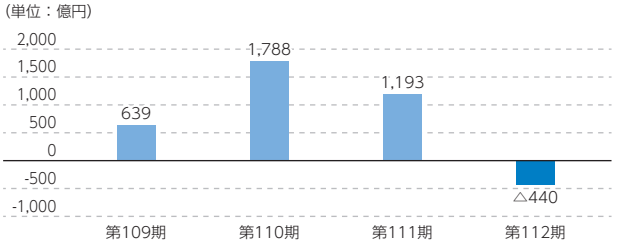
区　　分	第109期 2017年	第110期 2018年	第111期 2019年	第112期 2020年(当期)
売　　上　　高（百 万 円）	780,387	992,136	906,454	973,700
経　　常　　利　　益（百 万 円）	63,851	178,804	119,293	△43,971
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益（百 万 円）	37,404	111,503	73,088	△76,304
1株当たり当期純利益（　円　）	262.44	758.15	501.03	△523.06
純　　資　　産（百 万 円）	368,994	465,340	519,433	718,080
総　　資　　産（百 万 円）	1,026,999	1,074,983	1,076,381	2,203,606

（注）1. 当社は、日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）を連結子会社とし、2020年第３四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。
2. 上記の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産及び総資産の金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。

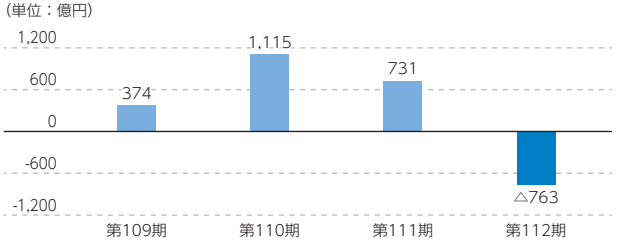
売上高



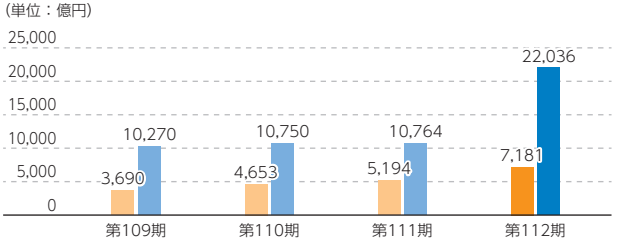
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



(7) 主要な事業内容

部　門	主要な事業内容
石　油　化　学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂
化　学　品	機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体、 リチウムイオン電池材料
無　機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス
アルミニウム	電解コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、 押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料、配線板材料、電子部品、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品
そ　の　他	建材、卸売

(8) 当社の主要な営業所および事業所

名　称	所在地	名　称	所在地
本　社	東京都	徳山事業所	山口県周南市
大阪支店	大阪府大阪市	伊勢崎事業所	群馬県伊勢崎市
名古屋支店	愛知県名古屋市	龍野事業所	兵庫県たつの市
福岡支店	福岡県福岡市	横浜事業所	神奈川県横浜市
大町事業所	長野県大町市	塩尻事業所	長野県塩尻市
堺事業所	大阪府堺市	秩父事業所	埼玉県秩父市
千葉事業所	千葉県市原市	小山事業所	栃木県小山市
大分コンビナート	大分県大分市	喜多方事業所	福島県喜多方市
川崎事業所	神奈川県川崎市	彦根事業所	滋賀県彦根市
東長原事業所	福島県会津若松市	融合製品開発研究所	千葉県千葉市他

(9) 重要な子会社の状況

会社名　所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
昭和電工マテリアルズ株式会社 所在地：東京都　茨城県　千葉県　徳島県 埼玉県　三重県　滋賀県 他	百万円 15,454	% 100.00 (100.00)	機能材料及び先端部品・システム製造・加工及び販売
昭光通商株式会社 所在地：東京都　大阪府　愛知県　福岡県	百万円 8,022	% 44.00	各種化学品、軽金属等の販売及び不動産業
サンアロマー株式会社 所在地：東京都　神奈川県　大分県	百万円 6,200	% 65.00	ポリプロピレンの製造販売
鶴崎共同動力株式会社 所在地：大分県	百万円 2,985	% 50.55 (10.05)	大分石油化学コンビナートにおける蒸気、電力、用水の供給及び排水、廃棄物処理
昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社 所在地：茨城県	百万円 2,316	% 100.00 (100.00)	配線板の製造
昭和アルミニウム缶株式会社 所在地：東京都　栃木県　滋賀県　福岡県	百万円 2,160	% 100.00	飲料用アルミ缶の製造
昭和電工ガスプロダクツ株式会社 所在地：神奈川県　三重県　大分県	百万円 2,079	% 100.00	液化炭酸ガス、ドライアイス、産業ガス、ガス関連機器等の製造販売
昭和電工パッケージング株式会社 所在地：神奈川県　滋賀県	百万円 1,700	% 100.00	食品、エレクトロニクス分野向け包装材料等の製造販売
昭和電工HD山形株式会社 所在地：山形県	百万円 450	% 100.00	ハードディスクの製造販売
HCホールディングス株式会社 所在地：東京都	百万円 100	% 100.00	機能材料及び先端部品・システムの事業活動の支配及び管理
昭和電工HDトレース・コーポレーション 所在地：台湾	千NTドル 4,641,193	% 99.41	ハードディスクの製造販売
希世比能源科技股份有限公司 所在地：台湾	千NTドル 739,570	% 100.00 (100.00)	鉛蓄電池の製造販売
FIAMM Energy Technology S.p.A. 所在地：イタリア	千ユーロ 65,300	% 51.00 (51.00)	鉛蓄電池の製造販売
昭和電工カーボン・スペインS.A.U. 所在地：スペイン	千ユーロ 12,795	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

会社名　所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
昭和電工HDシンガポール・プライベイト・リミテッド 所在地：シンガポール	千シンガポールドル 112,900	% 100.00	ハードディスクの製造販売
Showa Denko Materials(Thailand) Co., Ltd. 所在地：タイ	千バーツ 2,180,000	% 100.00 (100.00)	粉末冶金製品、摩擦材、電池の製造販売
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited. 所在地：タイ	千バーツ 784,000	% 97.90 (97.90)	鉛蓄電池の製造販売
藏司蒂（上海）投資有限公司 所在地：中国	千中国元 1,109,478	% 100.00 (100.00)	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援並びに機能材料、先端部品・システムの販売
四川昭鋼炭素有限公司 所在地：中国	千中国元 580,000	% 67.00	黒鉛電極の製造販売
藏司蒂電工材料（蘇州）有限公司 所在地：中国	千中国元 248,186	% 100.00 (100.00)	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造販売
藏司蒂電工材料（東莞）有限公司 所在地：中国	千中国元 215,434	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニス、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造販売
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd. 所在地：マレーシア	千リンギット 150,000	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルムの加工、販売及び機能材料の販売
昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD. 所在地：マレーシア	千リンギット 93,553	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド 所在地：米国	千米ドル 50,000	% 100.00	黒鉛電極の製造販売
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. 所在地：シンガポール	千米ドル 19,512	% 100.00 (100.00)	配線板の製造販売

（注） 1. 議決権比率欄の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2. 当期より、重要な子会社の記載基準を見直しております。
3. 2020年４月28日に日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）の株式を取得したことにより、昭和電工マテリアルズ株式会社及びその子会社である昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社、希世比能源科技股份有限公司、FIAMM Energy Technology S.p.A.、Showa Denko Materials（Thailand）Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited.、蔼司蒂（上海）投資有限公司、蔼司蒂電工材料（蘇州）有限公司、蔼司蒂電工材料（東莞）有限公司、Showa Denko Materials（Johor）Sdn. Bhd.、Showa Denko Materials（Singapore）Pte. Ltd.は、重要な子会社となったため、新たに記載いたしました。
4. ＨＣホールディングス株式会社は、2020年４月27日付で増資をし、当社グループにおける重要性が増したため、新たに記載いたしました。
5. 連結子会社は151社、持分法適用会社は13社であります。

(10) 従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数
国　内	15,290名	9,339名増
海　外	18,394名	13,532名増
合　計	33,684名	22,871名増

(注)　1. 当社の従業員数は3,515名(前期末比78名増加)であります。ただし出向者1,681名を含みません。
　　2. 当社グループの事業部門ごとの従業員数は下記のとおりであります。

部　門	従業員数
石油化学	718名
化学品	2,325名
エレクトロニクス	2,668名
無機	1,895名
アルミニウム	1,745名
昭和電工マテリアルズ	23,051名
その他	1,282名

(注)　全社共通部門の従業員数については「その他」部門に含めて表示しております。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	百万円 393,989
株式会社三菱UFJ銀行	179,443
農林中央金庫	97,116
株式会社三井住友銀行	41,800
みずほ信託銀行株式会社	39,800

2 会社の株式に関する事項

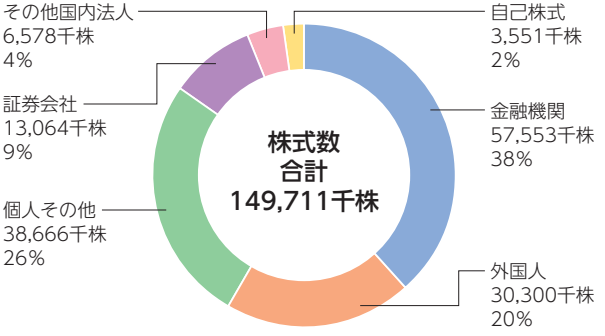
(1) 株式数

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式の総数	146,159,860株
（自己株式 3,551,432株を除く。）	

(2) 株主数

86,395名

株式の所有者別状況(2020年12月31日現在)



(3) 上位10名の株主

株　主　名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,228	9.05
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG	7,018	4.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,589	4.51
富国生命保険相互会社	4,517	3.09
みずほ証券株式会社	3,629	2.48
第一生命保険株式会社	2,700	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口７）	2,671	1.83
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	2,360	1.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口６）	2,131	1.46

(注)　当社は、2020年12月31日現在、自己株式3,551千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

3 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 期末日現在の取締役および監査役の氏名等

氏　名	地位および担当	重要な兼職の状況
森川宏平	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	
髙橋秀仁	代表取締役 常務執行役員 カーボン事業部 セラミックス事業部 コーティング材料部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌 最高戦略責任者（CSO）	
竹内元浩	代表取締役 常務執行役員 財務・経理部 情報システム部管掌 最高財務責任者(CFO)	
市川秀夫	取締役 取締役会議長	
酒井浩志	取締役 執行役員 先端電池材料事業部 融合製品開発研究所 先端技術ラボ 研究開発部 知的財産部管掌 最高技術責任者(CTO)	
尾嶋正治	取締役	
西岡　潔	取締役	株式会社VCRI代表取締役
一色浩三	取締役	
森川典子	取締役	
加藤俊晴	常勤監査役	
田中　淳	常勤監査役	
齋藤聖美	監査役	ジェイ・ボンド東短証券株式会社 代表取締役社長
大西　節	監査役	
矢嶋雅子	監査役	西村あさひ法律事務所パートナー

（注） 1. 当社は、執行役員制度を採用しております。2020年１月６日をもって、2020年度の執行役員を選任し、森川宏平氏は社長執行役員を、髙橋秀仁、竹内元浩の両氏は常務執行役員を、酒井浩志氏は執行役員を、それぞれ兼務いたしております。
2. 2020年３月26日開催の第111回定時株主総会において、酒井浩志、森川典子の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。また、田中淳、矢嶋雅子の両氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 2020年３月26日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって、田中淳、上口啓一の両氏は取締役を退任いたしました。また、森木徹氏は常勤監査役を、手塚裕之氏は監査役を、それぞれ退任いたしました。
4. 取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三、森川典子の各氏は社外取締役であります。
5. 監査役齋藤聖美、大西節、矢嶋雅子の各氏は社外監査役であります。
6. 取締役西岡潔氏の兼職先である株式会社ＶＣＲＩと当社との間には、特別な関係はありません。
7. 監査役齋藤聖美氏の兼職先であるジェイ・ボンド東短証券株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
8. 監査役矢嶋雅子氏の兼職先である西村あさひ法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。
9. 常勤監査役の加藤俊晴氏は、当社の財務、経理部門の業務に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者（ＣＦＯ）を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三、森川典子の各氏、および監査役齋藤聖美、大西節、矢嶋雅子の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数
		基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬	
取締役	362	258	56	48	11名
うち社外取締役	53	53	—	—	4名
監査役	96	96	—	—	7名
うち社外監査役	36	36	—	—	4名

（注） 1. 上記支給額には、当期中に退任した取締役２名および監査役２名に支給した報酬等が含まれております。
2. 上記支給額には、社外取締役を除く取締役５名への業績連動型株式報酬として48百万円を費用計上しております。

(3) 責任限定契約の概要

定款の定めに基づき、当社は、社外役員全員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4) 社外役員の活動状況、兼任状況等

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外役員との兼任状況
社外取締役	尾嶋正治	当期に開催された取締役会全14回中14回出席いたしました。 エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と、研究開発成果の事業化に関する経験等に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。
	西岡　潔	当期に開催された取締役会全14回中14回出席いたしました。 製鉄会社の研究、営業部門に携わった経験と、技術経営分野の研究者としての高い専門知識、幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。
	一色浩三	当期に開催された取締役会全14回中14回出席いたしました。 企業経営、金融業に関する豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	株式会社メディカルシステムネットワークの社外取締役を兼任いたしております。
	森川典子	選任後に開催された取締役会全11回中11回出席いたしました。 情報・通信業、自動車部品業界における経理、財務等の管理部門統括の経験と豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	蝶理株式会社および三菱重工業株式会社の社外取締役を兼任いたしております。
社外監査役	齋藤聖美	当期に開催された取締役会全14回中14回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 経営コンサルティング会社、債券電子取引専業の証券会社の起業に携わった経験、経営者としての見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	鹿島建設株式会社の社外取締役を兼任いたしております。
	大西　節	当期に開催された取締役会全14回中14回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 長年、銀行経営に携わり、また、リース会社の経営にも携わった経験と幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	ＮＳユナイテッド海運株式会社の社外取締役を兼任いたしております。
	矢嶋雅子	選任後に開催された取締役会全11回中11回、監査役会全10回中10回出席いたしました。 国際経験豊富な弁護士としての経験、企業法務に関する高い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額

93百万円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

289百万円

(注) 1. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人および社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間および監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。

2. 当社と会計監査人の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等を含めております。

3. 当社の重要な子会社のうち、昭和電工マテリアルズ株式会社、昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社、昭和電工HDトレース・コーポレーション、希世比能源科技股份有限公司、FIAMM Energy Technology S.p.A、昭和電工カーボン・スペインS.A.U.、昭和電工HDシンガポール・プライベイト・リミテッド、Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、㟢司蒂（上海）投資有限公司、四川昭鋼炭素有限公司、㟢司蒂電工材料（蘇州）有限公司、㟢司蒂電工材料（東莞）有限公司、Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.、昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.、Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.の16社は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である会計基準のコンバージョン検討に関する助言業務を委託しています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6 内部統制システムの整備について

当社が内部統制システム（取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制）として取締役会において決議した事項およびその運用状況の概要は次のとおりであります。

（1）内部統制システムの概要

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定するとともに、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め運用しております。

①当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

当社は、企業倫理月間等を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、不当要求には一切応じません。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の議事録、職務の執行に係る情報を、資料管理規程、情報セキュリティ規程等の社内規程により取扱い、保存、管理します。

③当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループに係る重要事項については、経営会議において多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。

経営会議下のサステナビリティ推進会議において、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、緊急事態措置要領等に基づき行います。

また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンシブル・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置します。

個別リスクについては、各部門で適切なリスクの管理を行います。

④当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向を中期経営計画、グループ経営方針で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、業績管理を行うとともに、個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行うことを通じて広範な業務を適正かつ効率的に遂行します。

⑤当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社監査役および各内部監査部門は、監査や診断等を実施します。

⑥当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために、もっぱら監査役の指揮命令に従う専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等はあらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

⑦当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、重要な会議での付議事項の説明、職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。また、グループ会社の所管部門長が所管会社に係る事項について、報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたとき、また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

⑧当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、当該報告者が不当な取り扱いを受けないこととします。

⑨当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を負担します。

⑩その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査の実効性を高めるために、往査等への適切な対応を行います。

社長および最高リスク管理責任者は、監査上の重要課題等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査役との連携を図ります。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

①当社の内部統制システムは基本方針に従い、適切に運用されています。

②社長が議長を務める経営会議において、個別リスクに加え、情報の管理、環境･安全･健康、規制貨物等の輸出、反社会的勢力との関係遮断等の様々なリスクの集約･評価が実施されており、コンプライアンス上の問題は発生していません。

③財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムは、会計監査人との連携もなされ、適切に整備･運用されています。

④投資を含めた当社グループの重要事項については、経営会議において多面的な審議を行い、損失の危険の管理は適切に行われています。

⑤経営の監督機能と執行役員制度による業務執行機能の役割分担、年間実行計画に基づく明確な事業方針のもと、広範な業務が適正かつ効率的に遂行され、業績管理は適切に行われています。

⑥グループ経営規程に基づき、当社監査役および各内部監査部門により監査や診断等が実施され、また当社および子会社からなる企業集団の営業成績、財務状況その他の重要な情報は適切に報告されており、業務の適正性は確保されています。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の独立性は、基本方針に従い十分確保されています。

⑧取締役や社内関係部署から、重要な意思決定や職務の執行状況、職務の執行に関する説明、ならびにそれらに関する重要な文書の供覧等を通じて、監査役が必要とする情報は提供されており、監査役への報告は適切に行われています。

⑨社長および最高リスク管理責任者は、監査役と監査上の重要課題等について毎月意見交換を実施しています。

連結計算書類

連結貸借対照表(2020年12月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**722,644**	**流動負債**	**412,071**
現金及び預金	198,982	支払手形及び買掛金	164,356
受取手形及び売掛金	271,628	短期借入金	62,645
商品及び製品	93,947	1年内返済予定の長期借入金	31,387
仕掛品	28,383	コマーシャル・ペーパー	10,000
原材料及び貯蔵品	67,877	1年内償還予定の社債	25,000
その他	62,917	修繕引当金	28
貸倒引当金	△1,092	賞与引当金	8,815
		株式給付引当金	13
		事業構造改善引当金	1,748
		その他	108,078
固定資産	**1,480,962**	**固定負債**	**1,073,455**
有形固定資産	727,119	社債	66,929
建物及び構築物	142,300	長期借入金	839,436
機械装置及び運搬具	222,036	繰延税金負債	63,372
工具、器具及び備品	29,601	再評価に係る繰延税金負債	30,241
土地	264,589	修繕引当金	3,168
リース資産	29,613	株式給付引当金	204
建設仮勘定	38,980	事業構造改善引当金	654
無形固定資産	598,443	退職給付に係る負債	24,750
のれん	359,200	その他	44,701
顧客関連資産	152,564		
その他	86,679		
投資その他の資産	155,399		
投資有価証券	106,408	**負債合計**	**1,485,526**
退職給付に係る資産	21,184	(純資産の部)	
繰延税金資産	15,883	**株主資本**	**372,669**
その他	19,671	資本金	140,564
貸倒引当金	△7,747	資本剰余金	78,190
		利益剰余金	165,572
		自己株式	△11,657
		その他の包括利益累計額	**33,292**
		その他有価証券評価差額金	3,728
		繰延ヘッジ損益	908
		土地再評価差額金	29,034
		為替換算調整勘定	△506
		退職給付に係る調整累計額	128
		非支配株主持分	**312,119**
		純資産合計	**718,080**
資産合計	**2,203,606**	**負債純資産合計**	**2,203,606**

連結損益計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		973,700
売上原価		814,378
売上総利益		**159,322**
販売費及び一般管理費		178,771
営業損失		**△19,449**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,405	
持分法による投資利益	1,245	
雑収入	4,992	8,642
営業外費用		
支払利息	6,986	
資金調達費用	16,075	
雑支出	10,103	33,164
経常損失		**△43,971**
特別利益		
固定資産売却益	2,974	
投資有価証券売却益	4,959	
その他	497	8,430
特別損失		
固定資産除売却損	2,956	
事業構造改善費用	5,908	
減損損失	16,602	
その他	7,253	32,720
税金等調整前当期純損失		**△68,260**
法人税、住民税及び事業税	6,891	
法人税等調整額	△10,051	△3,160
当期純損失		△65,101
非支配株主に帰属する当期純利益		11,203
親会社株主に帰属する当期純損失		**△76,304**

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**140,564**	**78,912**	**249,246**	**△11,664**	**457,057**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失			△76,304		△76,304
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		11	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,392			△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		660			660
合併による変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			4,323		4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**－**	**△722**	**△83,674**	**8**	**△84,389**
当期末残高	**140,564**	**78,190**	**165,572**	**△11,657**	**372,669**

（百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**9,789**	**433**	**33,060**	**4,140**	**△5,114**	**42,309**	**20,067**	**519,433**
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失								△76,304
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								660
合併による変動								10
土地再評価差額金の取崩								4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	283,036
連結会計年度中の変動額合計	**△6,061**	**475**	**△4,026**	**△4,646**	**5,241**	**△9,017**	**292,052**	**198,647**
当期末残高	**3,728**	**908**	**29,034**	**△506**	**128**	**33,292**	**312,119**	**718,080**

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1.　連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の状況

連結子会社の数　　151社

主要な連結子会社の名称

昭和電工マテリアルズ株式会社
昭光通商株式会社
サンアロマー株式会社
鶴崎共同動力株式会社
昭和電工マテリアルズ・エレクトロニス株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工ガスプロダクツ株式会社
昭和電工パッケージング株式会社
昭和電工ＨＤ山形株式会社
ＨＣホールディングス株式会社
昭和電工ＨＤトレース･コーポレーション
希世比能源科技股份有限公司
FIAMM Energy Technology S.p.A.
昭和電工カーボン･スペインＳ.Ａ.Ｕ.
昭和電工ＨＤシンガポール･プライベイト･リミテッド
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited.
蔼司蒂(上海)投資有限公司
四川昭鋼炭素有限公司
蔼司蒂電工材料(蘇州)有限公司
蔼司蒂電工材料(東莞)有限公司
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.
昭和電工カーボン･マレーシアＳＤＮ.ＢＨＤ.
昭和電工カーボン･インコーポレーテッド
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.

当連結会計年度中に、日立化成株式会社(現昭和電工マテリアルズ株式会社)及びその子会社90社を株式の取得により、昭和電工光半導体株式会社を新規連結により連結の範囲に含めた。

昭和電工ヨーロッパＧｍｂＨは昭和電工カーボンホールディングＧｍｂＨ（商号を昭和電工ヨーロッパＧｍｂＨに変更している。）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

Hitachi Chemical Strage Battery (Thailand) Public Company Limited.及びHitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limited.は合併により消滅したため連結の範囲から除外し、新会社 Thai Energy Storage Technology Public Company Limited.を設立したため、連結の範囲に含めた。

（2）非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

ハイパック株式会社等43社の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数	13社	
持分法を適用した非連結子会社の数	2社	ハイパック株式会社ほか
持分法を適用した関連会社の数	11社	HD Microsystems L.L.C.ほか
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数	75社	
持分法を適用しない非連結子会社の数	41社	信州昭和株式会社ほか
持分法を適用しない関連会社の数	34社	株式会社ジー・イーテクノスほか

(3) 持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベイト・リミテッドの決算日は９月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

連結子会社のうち、GMMコーティング・プライベイト・リミッド及び昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社49社の決算日は３月31日である。これらの会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用している。

その他の連結子会社の決算日は12月31日である。なお、2020年４月に連結子会社化した昭和電工マテリアルズ株式会社及びその子会社12社は、当連結会計年度において決算日を３月31日から12月31日に変更して連結決算日と同一になっている。このため、当会計年度においては、当該会社の2020年７月１日から2020年12月31日までの６ヶ月間を連結している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(3) デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
(4) 減価償却資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法
②無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。なお、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。)を適用してる子会社は、IFRS第16号「リース」を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用している。
(5) 繰延資産の処理方法	株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②修繕引当金	製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。
③賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。
④株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。
⑤事業構造改善引当金	当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。
③小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっている。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

IFRSを適用している子会社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年３月31日)第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

連結計算書類

（表示方法の変更に関する注記）

連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、従来、「有形固定資産」の各科目に計上していたリース資産を「有形固定資産」の「リース資産」に計上することに変更している。

この変更は、昭和電工マテリアルズ株式会社の買収を契機として、勘定科目を再定義して性質を同じくする勘定科目を組替することで、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行うものである。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「リース資産」が5,408百万円増加し、「建物及び構築物（純額）」が2,659百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が332百万円、「工具、器具及び備品（純額）」が53百万円、「土地」が2,365百万円減少している。

（追加情報）

1. 株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年３月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入している。

また当社は、2019年３月５日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加すると共に、株式の取得資金の根拠額上限を改定する決議を行っている。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役、執行役員及び理事に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役、執行役員及び理事に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役、執行役員及び理事が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役、執行役員及び理事に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を参考に、取締役、執行役員及び理事に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末321百万円及び286千株、当連結会計年度末312百万円及び277千株である。

2. 新株の発行及び資金の借入について

当社の連結子会社であるＨＣホールディングス株式会社は、日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）を完全子会社とするため、日立化成株式会社の普通株式の公開買付けを実施した。そして、ＨＣホールディングス株式会社は、日立化成株式会社が2020年６月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第２項の準用する第234条第２項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、ＨＣホールディングス株式会社は、株式会社みずほ銀行及び株式会社日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株（発行価額１株につき１円）の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株（発行価額１株につき１円）の発行を行うことを決定し、2020年４月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要となる資金を調達することを目的として、株式会社みずほ銀行より2,950億円の借入れ（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間７年、期限一括弁済）を行うことを決定し、2020年４月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、ＨＣホールディングス株式会社は、株式会社みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間５年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済）及び900億円のコミットメントライン（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から１週間～６ヵ月後に一括弁済）に係る契約を締結した。2020年４月27日に2,805億円、2020年９月25日に５億円、2020年10月９日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成株式会社の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での感染拡大により、当連結会計年度において、一部の事業においては、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。当社では翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し、２～３年後には感染拡大前の水準まで回復すると仮定し、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

	現金及び預金	10,548百万円
	受取手形及び売掛金	1,486百万円
	商品及び製品	2,277百万円
	原材料及び貯蔵品	868百万円
	有形固定資産	127,712百万円
	投資有価証券	134百万円
担保に係る債務の金額	支払手形及び買掛金	52百万円
	短期借入金	577百万円
	流動負債（その他）	
	未払費用	1,404百万円
	長期借入金	392,917百万円
	（含１年以内返済予定額）	

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

子会社株式	977,437百万円
関係会社貸付金	49,241百万円

ノンリコース債務は、次のとおりである。
なお、下記の金額は、上記「担保に供している資産」及び「担保に係る債務の金額」に記載の金額に含めている。

	当連結会計年度 （2020年12月31日）
長期借入金 （含1年以内返済予定額）	392,400百万円
流動負債（その他） 未払費用	1,404百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	当連結会計年度 （2020年12月31日）
現金及び預金	10,548百万円

（注）上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

	当連結会計年度 （2020年12月31日）
子会社株式	977,437百万円
関係会社貸付金	49,241百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

978,771百万円

3. 保証債務

関係会社等の借入金等 に対する保証債務	758百万円

連結計算書類

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　149,711,292株

(注)普通株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式277,300株が含まれている。

2. 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年３月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,693百万円	80円	2019年 12月31日	2020年 ３月27日

(注)2020年３月26日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2019年12月31日基準日：286,000株）に対する配当金23百万円が含まれている。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年３月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,500百万円	65円	2020年 12月31日	2021年 ３月31日

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2020年12月31日基準日：277,300株）に対する配当金18百万円が含まれている。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項なし

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、１年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものである。一部の借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を与える可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、一部は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的とした先渡取引、コモディティスワップである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	198,982	198,982	―
(2) 受取手形及び売掛金	271,628	271,628	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,576	27,576	―
(4) 支払手形及び買掛金	(164,356)	(164,356)	―
(5) 短期借入金	(62,645)	(62,645)	―
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(31,387)	(31,403)	16
(7) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	―
(8) 1年内償還予定の社債	(25,000)	(25,016)	16
(9) 未払金	(43,253)	(43,253)	―
(10) 社債	(66,929)	(66,865)	(64)
(11) 長期借入金	(839,436)	(839,801)	365
(12) デリバティブ取引	1,218	1,218	―

(＊) 負債で計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格等によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに (9) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び (11) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(下記 (12) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 1年内償還予定の社債、及び (10) 社債
これらの時価については、市場価格によっている。

(12) デリバティブ取引
これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)、(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	78,856

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

連結計算書類

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,782円79銭
１株当たり当期純損失	△523円06銭

※当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式を含めている。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式の期中平均株式数は280千株である。

（重要な後発事象に関する注記）

アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結

当社は、2021年１月28日、2021年６月１日及び2021年８月２日を効力発生日（いずれも予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100％連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社（以下、昭和アルミニウム缶）に、アルミ圧延品事業を同100％非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下、本基本契約）をApollo Global Management Inc.及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称してApollo）との間で締結することを決定した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれる見込みである。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業およびアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引日程

基本契約締結日	2021年１月28日
吸収分割契約締結日（アルミ缶事業）	2021年４月21日（予定）
吸収分割契約締結日（アルミ圧延品事業）	2021年６月24日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ缶事業）	2021年６月１日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ圧延品事業）	2021年８月２日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第784条第２項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う予定である。

(3) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

（その他の注記）

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,068百万円
支払手形	608百万円

2. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形2,200百万円減少し、資金化していない部分1,527百万円は流動資産の「その他」に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布 法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布 政令第119号)第２条第４号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
(時価が帳簿価額を下回る金額)　53,704百万円

4. 減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。　(百万円)

場　所	用　途	種　類	減損損失
堺市堺区	アルミニウム板・箔製造設備他	建物及び構築物	1,404
		機械装置及び運搬具	1,501
		工具、器具及び備品	197
		土地	5,473
		建設仮勘定	142
		無形固定資産(その他)	72
		計	8,789
長野県塩尻市	セラミックス製造設備他	建物及び構築物	501
		機械装置及び運搬具	808
		工具、器具及び備品	25
		土地	4,842
		無形固定資産(その他)	4
		計	6,179
ドイツ	黒鉛電極の継手製造設備	機械装置及び運搬具	363
		リース資産	1,579
		計	1,942
長野県大町市	福利厚生施設他	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	6
		工具、器具及び備品	1
		土地	626
		計	663

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失18,545百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築2,177百万円、機械装置及び運搬具2,826百万円、工具、器具及び備品211百万円、土地11,007百万円、リース資産1,579百万円、建設仮勘定668百万円、無形固定資産(その他)76百万円である。なお、このうち1,942百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算出している。

5. 企業結合関係

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）
主な事業内容　　機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売

②企業結合を行った主な理由
当社グループが強みとする、幅広い「素材設計技術」及び「素材解析技術」、複数の素材を繋ぎ合せる「異素材接着技術」と、対象者が強みとする、「素材特性を活かした材料設計技術」、顧客マーケティングに必要な「機能評価力」及び顧客から求められる機能を実現する「モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力」を生かしたシナジーを追求することで、「ワンストップ型先端材料パートナー」の地位を確固たるものとするためである。

③企業結合日
2020年４月28日（みなし取得日2020年６月30日）支配獲得
2020年10月15日追加取得

④企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称
昭和電工マテリアルズ株式会社
（2020年10月１日より、日立化成株式会社は、商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更している。）

⑥取得後の議決権比率
取得日前の議決権比率　－%
支配獲得日に取得した議決権比率　100%
支配獲得後に追加取得した議決権比率　－%
追加取得後の議決権比率　100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、2020年４月28日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する。

(3) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年７月１日から2020年12月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金　　964,040百万円
取得原価　964,040百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　5,030百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

365,123百万円

なお、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了している。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　315,505百万円
固定資産　604,006百万円
資産合計　919,511百万円
流動負債　159,969百万円
固定負債　152,292百万円
負債合計　312,261百万円

(8) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額並びにその主要な種類別の内訳及び加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額　215,918百万円
（うち顧客関連資産　154,917百万円　償却期間20年）
（うち技術関連資産　57,138百万円　償却期間 7年）
（うち商標権　3,863百万円　償却期間20年）

6. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

計算書類

貸借対照表(2020年12月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**270,306**	**流動負債**	**205,702**
現金及び預金	38,874	電子記録債務	5,876
受取手形	3,086	買掛金	49,668
売掛金	99,060	短期借入金	27,700
商品及び製品	28,101	1年内返済予定の長期借入金	25,718
仕掛品	3,561	コマーシャル・ペーパー	10,000
原材料及び貯蔵品	21,954	1年内償還予定の社債	25,000
短期貸付金	56,498	未払金	26,385
未収入金	9,450	未払法人税等	342
その他	13,486	預り金	30,228
貸倒引当金	△3,766	賞与引当金	1,033
		株式給付引当金	13
		その他	3,740
固定資産	**796,953**	**固定負債**	**508,303**
有形固定資産	307,536	社債	37,000
建物	26,098	長期借入金	428,155
構築物	15,934	再評価に係る繰延税金負債	30,128
機械及び装置	51,960	修繕引当金	2,467
車両運搬具	59	株式給付引当金	204
工具、器具及び備品	5,003	事業構造改善引当金	368
土地	200,859		
建設仮勘定	7,621	その他	9,981
無形固定資産	15,639		
借地権	7,109	**負債合計**	**714,005**
ソフトウェア	7,759		
その他	771	(純資産の部)	
投資その他の資産	473,778	**株主資本**	**320,572**
投資有価証券	22,075	資本金	140,564
関係会社株式	423,602	資本剰余金	77,953
出資金	732	資本準備金	25,139
関係会社出資金	6,512	その他資本剰余金	52,813
長期貸付金	15,040	利益剰余金	113,713
前払年金費用	2,062	利益準備金	9,509
その他	4,207	その他利益剰余金	104,204
貸倒引当金	△451	固定資産圧縮積立金	440
		特別償却準備金	628
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	98,136
		自己株式	△11,657
		評価・換算差額等	**32,682**
		その他有価証券評価差額金	2,919
		繰延ヘッジ損益	834
		土地再評価差額金	28,929
		純資産合計	**353,254**
資産合計	**1,067,259**	**負債純資産合計**	**1,067,259**

損益計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		420,569
売上原価		359,472
売上総利益		**61,096**
販売費及び一般管理費		55,454
営業利益		**5,642**
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,502	
雑収入	3,424	52,927
営業外費用		
支払利息	2,870	
資金調達費用	5,079	
雑支出	5,241	13,190
経常利益		**45,379**
特別利益		
固定資産売却益	115	
投資有価証券売却益	4,283	
その他	179	4,578
特別損失		
固定資産除売却損	1,885	
減損損失	16,232	
関係会社株式評価損	3,554	
その他	3,145	24,815
税引前当期純利益		**25,142**
法人税、住民税及び事業税	△ 391	
法人税等調整額	△ 1,641	△ 2,032
当期純利益		**27,174**

株主資本等変動計算書（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

（百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	**140,564**	**25,139**	**52,814**	**77,953**	**8,339**	**485**	**789**
当期変動額							
剰余金の配当					1,169		
固定資産圧縮積立金の取崩						△45	
特別償却準備金の取崩							△161
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**△0**	**△0**	**1,169**	**△45**	**△161**
当期末残高	**140,564**	**25,139**	**52,813**	**77,953**	**9,509**	**440**	**628**

（百万円）

株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
その他利益剰余金		利益剰余金合計							
別途積立金	繰越利益剰余金								
5,000	**79,826**	**94,438**	**△11,664**	**301,291**	**7,114**	**432**	**32,722**	**40,268**	**341,559**
	△12,862	△11,693		△11,693					△11,693
	45	−		−					−
	161	−		−					−
	27,174	27,174		27,174					27,174
			△3	△3					△3
			11	11					11
	3,793	3,793		3,793					3,793
					△4,195	402	△3,793	△7,587	△7,587
−	**18,311**	**19,275**	**8**	**19,282**	**△4,195**	**402**	**△3,793**	**△7,587**	**11,695**
5,000	**98,136**	**113,713**	**△11,657**	**320,572**	**2,919**	**834**	**28,929**	**32,682**	**353,254**

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産
（リース資産を除く）

定額法

（2）無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

（3）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（4）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。

(5) 株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(6) 事業構造改善引当金
当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

8. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年３月31日)第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(追加情報)

株式給付信託(ＢＢＴ)
「株式給付信託(ＢＢＴ)」について、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	3,164百万円
構築物	7,065百万円
機械及び装置	15,009百万円
工具、器具及び備品	996百万円
土地	93,506百万円

担保に係る債務の金額
上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保にかかる債務はない。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 589,016百万円

3. 保証債務等
関係会社等の借入金等に対する保証債務 12,522百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 116,664百万円　**長期金銭債権** 15,043百万円
関係会社に対する短期金銭債務 46,973百万円　**長期金銭債務** 47百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	145,929百万円
仕入高	72,356百万円
営業取引以外の取引高	51,309百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,828,732株

※普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式277,300株が含まれている。

計算書類

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)	
有価証券評価減	12,878百万円
固定資産減損処理	18,455百万円
貸倒引当金	1,291百万円
減価償却費	1,338百万円
その他	7,480百万円
繰延税金資産小計	41,442百万円
評価性引当額	△36,185百万円
繰延税金資産合計	5,257百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,289百万円
時価評価による簿価修正額	△2,340百万円
その他	△1,520百万円
繰延税金負債合計	△5,149百万円
繰延税金資産(負債)の純額	108百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	昭光通商株式会社	(所有) 直接 44.00%	当社製品の販売 製品・原材料等の購入	 受取利息	 56	長期貸付金 (注2) 未収利息	14,000 5
子会社	昭和アルミニウム缶株式会社	(所有) 直接 100.00%	当社原材料の販売 商品の購入	資金の貸付 (注1) 受取利息	△818 70	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	13,978 380 6
子会社	ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー	(所有) 直接 1.08% 間接 98.92%	債務保証	債務保証 (注3)	10,865	−	−
子会社	昭和電工ヨーロッパGmbH	(所有) 直接 100.00%	当社製品の販売	受取配当金 資金の貸付 (注1) 受取利息	19,007 19,043 1	短期貸付金 未収利息	19,043 1
子会社	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	(所有) 直接 100.00%	当社製品の販売	受取配当金 資金の貸付 (注1) 受取利息	18,826 11,385 3	短期貸付金 未収利息	11,385 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率等は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

(注2) 上記貸付金のほか10,000百万円の融資限度枠を設定している。当事業年度における融資の実行はない。

(注3) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニーの金融機関等からの借入債務等につき債務保証を行っている。
なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載している。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,421円50銭
１株当たり当期純利益	186円28銭

※当事業年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式を含めている。
なお、当事業年度において、当該株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式の期中平均株式数は280千株である。

（その他の注記）

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	133百万円

2. 手形債権の流動化

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は1,800百万円減少し、資金化していない部分1,434百万円は未収入金に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第４号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	53,702百万円

4. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年２月10日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍戸通孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　櫻井紀彰　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　會田大央　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、昭和電工株式会社の2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年2月10日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸通孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井紀彰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田大央	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、昭和電工株式会社の2020年１月１日から2020年12月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し計算書類当を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類当に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年１月１日から2020年12月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証しました。また、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を準拠すべき基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月16日

昭和電工株式会社　監査役会

常勤監査役　加藤 俊晴 ㊞
常勤監査役　田中 淳 ㊞
社外監査役　齋藤 聖美 ㊞
社外監査役　大西 節 ㊞
社外監査役　矢嶋 雅子 ㊞

以　上

〔メモ〕

〔メモ〕

株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当　12月31日 (2) 中間配当　6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.sdk.co.jp/
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
(郵便物送付先 電話お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。
未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いいたします。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。
https://www.sdk.co.jp/ir.html

口座振込による配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

昭和電工株式会社
https://www.sdk.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。